

# 世界に平和を・戦争の基地はいらない

横田基地ミニ情報 2017.12.15 No. 310 東京・羽村平和委員会発行



## 横田基地所属のC-130J-30が「フレアの一部」を遺失していた！



横田基地所属の C-130J のフレアの一部が遺失しているとの情報提供が防衛省北関東防衛局を通じて周辺自治体にありました。第 1 報は 4 日、第 2 報は 5 日、議員へは 6 日 18 時過ぎ。

【第 2 報による情報提供】 判明日時：12 月 3 日 0 時頃。  
判明場所：横田基地。事案概要：飛行後の点検時、作業員がフレアの一部を遺失していたことを発見。遺失物の大きさは、長さ約 30 ～ 33 センチメートル、重さ約 130 グラム。当該飛行機は、米韓合同軍事演習の支援のため、横田基地を 12 月 2 日 8 時 46 分頃に離陸し、三沢基地、オサン基地に着陸した後、同日 18 時 40 分頃に横田基地に帰投した。横田基地で捜索を行ったが発見されず。基地対策連絡会は北関東防衛局に要請。

フレアとは対空ミサイルの回避のための物体です。

10 月 11 日、広島県で F/A-18 戦闘攻撃機がフレアを発射、住民が目撃しており、自治体も抗議しました。小野寺防衛大臣も住宅地上空で訓練をしないよう申し入れるとしていました。

(写真上：横田基地所属 C-130J-30 輸送機。写真下：フレアが大量に発射されている様子。)

## 12月7日 沖縄・宜野湾市の保育園屋根 CH-53E大型ヘリの部品が落下



保育園は普天間基地の滑走路から約 300m の距離。落下物には英語で「飛行前に取り外す」と書かれていました。落下物は CH-53E 等に使用されている飛行時ブレード監視装置 (IBIS) のカバーです。IBIS は、ローター・ブレード (回転翼の羽根) が損傷した場合に、パイロットに警告するもの。放射性物質のストロンチウム 90 が組み込まれ、異常な圧力でブレードが破損した場合にストロンチウムが露出し、それを検知器で捕らえ操縦席の警告灯を点滅させます。この落下物は、ストロンチウム 90 の被害の恐れはないようです。

## 12月13日、宜野湾市普天間第2小学校のグラウンドにCH53Eの窓枠が落下



12 月 13 日 10 時 10 分頃、普天間第 2 小学校のグラウンドで 2 年生と 4 年生の体育の授業中、CH-53E 大型ヘリコプターの窓枠 (1m 四方、重さ 7.7 kg) が落下、窓枠が石を跳ね児童の手に当たりました。CH-53E は飛行中止を！

この事故を報じた中に、CH-53E にシートをかけている写真があり、機体が YF06 であることが分かりました。この機体は、8 月 29 日に横田基地に 4 機で飛来した中の 1 機で、その後も横田基地に飛来しています。この 4 機の中の 1 機 (YF04) は、10 月 11 日、沖縄の高江で炎上しました。沖縄でも横田でも事故の危険がいっぱいです。

## 在日米軍経費 2017年度過去最高 「世界の手本」と米国防長官 (No. 310 裏面)



2017年度に日本政府が計上した在日米軍経費の総額が7897億円に達したことが判明しました。と、「しんぶん赤旗」が12月12日付けで報じています。昨年度を255億円上回り、3年連続で過去最高を更新しました。

在日米軍の兵士・軍属(51,452人、9月現在)1人あたり約1530万円に達します。これだけ突出した財政負担をしている国はありません。

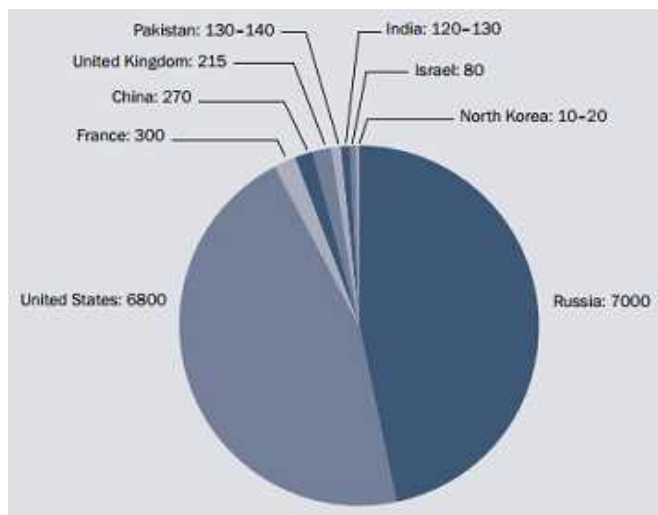
マティス国防長官は2月、日本の米軍経費支出は「世界の手本になる」と絶賛しました。

米軍関係経費の高騰は、年間2000億円規模の米軍「思いやり予算」に加え、沖縄県名護市辺野古での新基地建設や海兵隊岩国基地への空母艦載機移転など、米軍再編経費の拡大が最大の要因です。



**在日米軍関係経費** ①在日米軍再編経費(思いやり予算、基地周辺対策費、基地交付金、土地の賃料等) ②在日米軍再編経費 ③SACO(沖縄に関する特別行動委員会)関係経費です(左図)。大半は日米安保条約上、支払い義務がありません。

支出する省庁は、防衛省以外に、基地交付金は総務省、土地の賃料は財務省が支出しています。



## 「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN) ノーベル平和賞授賞式 サーローさん演説

ノルウェーの首都オスロで10日、核兵器禁止条約の採択への貢献が評価された国際的なNGOの連合体「ICAN」へのノーベル平和賞授賞式が行われました。ICANのベアトリス・フィン事務局長と、広島で被爆したサーロー節子さんがメダルを受け取りました。

13歳で被爆したサーローさんは、「人類と核兵器は共存できません。」「核兵器は必要悪

ではなく絶対悪です」と力を込めました。核保有国や核の傘のもとにある「共犯者」の国々の政府は「人類を危機にさらす暴力システムの不可欠の一部だ」と批判し、全ての国に条約の参加を求めました。核を持っている国はたった9カ国。ロシア7000発、アメリカ6800発、この2国が群を抜いて多く全体の92%です。3位がフランスで300発、4位が中国で270発、5位がイギリスで215発、6位がパキスタンで130～140発、7位がインドで120～130発、8位がイスラエルで80発、9位が北朝鮮で10～20発です。